

由利本荘市の財務書類

—令和2(2020)年度—

令和4年3月

由利本荘市

目 次

1	地方公会計制度について	・・・	1
2	財務書類の作成基準日、対象範囲等	・・・	1
3	財務書類から把握できる各種比率（一般会計等、全体）	・・・	3
4	一般会計等財務書類	・・・	4
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
5	全体財務書類	・・・	8
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
6	連結財務書類	・・・	12
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
	用語の説明	・・・	16
	令和2年度由利本荘市の財務書類 一概要版一	・・・	17
	財務書類から把握できる各種比率（一般会計等）	・・・	19

1 地方公会計制度について

本市では、平成21年度(平成20年度決算分)から、国の示した作成基準のうち「総務省方式改訂モデル」に従い、決算統計データに基づく財務書類を作成・公表してきました。

ただし、国の示した作成基準には「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」があったため、団体間の比較が困難であるという課題がありました。

このため、平成27年1月には、国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、すべての地方公共団体に対して、平成29年度(平成28年度決算分)までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

【参考】「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

① 固定資産台帳の整備

「改訂モデル」では、決算統計の普通建設事業費の集計により計上していた固定資産について、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

② 財務書類の形式の変更

これまで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表形式でしたが、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式も選択が可能となりました。

③ 比較可能性の確保

全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されました。

2 財務書類の作成基準日、対象範囲等

(1) 作成基準日

令和2年度末(令和3年3月31日)。出納整理期間(令和3年4月1日から令和3年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(2) 対象とする会計の範囲

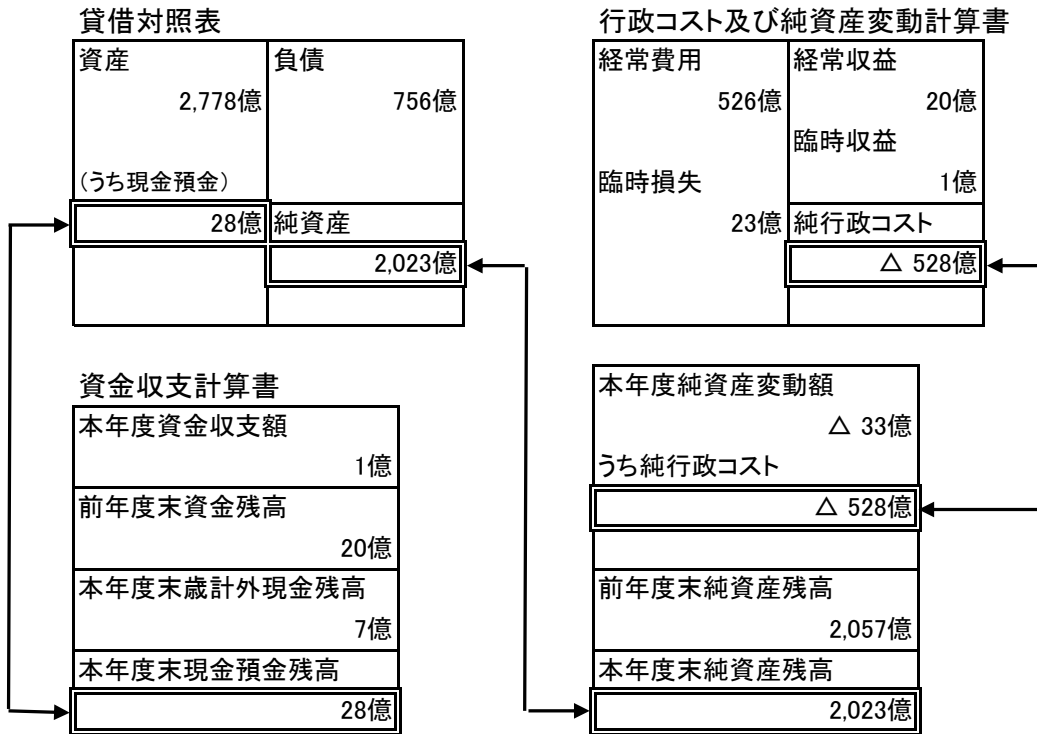
区 分		対象とする会計等
連 結	全 体	一般会計等 (普通会計)
	事業会計	一般会計、診療所運営特別会計、休日応急診療所運営特別会計、情報センター特別会計、奨学資金特別会計
	企業会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護サービス事業特別会計、一番堰まちづくり事業特別会計、スキー場運営特別会計
	一部事務組合・ 広域連合	水道事業会計、下水道事業会計、ガス事業会計
	第三セクター等	秋田県市町村総合事務組合、秋田県市町村会館管理組合、秋田県後期高齢者医療広域連合、本荘由利広域市町村圏組合 (株)鳥海高原ユースパーク、(株)岩城、(株)大内町交流センター、(株)黄桜の里、にしめ物産(株)、(株)フォレスト鳥海、(株)ほっといん鳥海、(公財)本荘由利産学振興財団

(3) 財務書類の名称と内容

財務書類の名称	計上内容
貸借対照表	年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。
行政コスト及び 純資産変動計算書	行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。 純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。
資金収支計算書	貸借対照表の流動資産に計上される現金預金(資金)の1年間の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(4) 財務書類の相関図

※金額は、令和2年度一般会計等財務書類の金額



- ・資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。
- ・行政コスト及び純資産変動計算書における「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

3 財務書類から把握できる各種比率(一般会計等、全体)

※BS=貸借対照表、PLNW=行政コスト及び純資産変動計算書、CF=資金収支計算書
 年度末(R3.3.31)住民基本台帳人口 74,575人

指標	説明	比率等		
		一般会計等	全体	
資産形成度	住民1人当たり資産額	市民1人あたりの資産額 [式]BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口	373万円	498万円
	歳入額対資産比率	当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 [式]BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高)	4.6年	4.7年
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。 [式]BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産—BS土地—BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算	58.8%	52.1%
世代間公平性	純資産比率	資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。 [式]BS純資産合計÷BS資産合計	72.8%	57.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。 [式](BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産 ※R1.8積算式一部改正	19.2%	27.8%
持続可能性	住民1人当たり負債額	市民1人あたりの負債額 [式]BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口	101万円	210万円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。 [式]CF業務活動収支—CF支払利息支出+CF投資活動収支—(CF基金取崩収入—CF基金積立金支出) ※R1.8積算式一部改正	1,198百万円	3,842百万円
効率性	住民1人当たり行政コスト	市民1人あたりの行政コスト [式]PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口	71万円	84万円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。 [式]PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金)	103.8%	102.6%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。 [式]PLNW経常収益÷PLNW経常費用	3.9%	8.9%

4 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	272,281,458 ※	固定負債	67,934,803
有形固定資産	258,545,939	地方債	61,705,638
事業用資産	80,022,276	長期未払金	-
土地	39,034,713	退職手当引当金	5,978,504
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	97,736,906	その他	250,661
建物減価償却累計額	△ 61,403,227	流動負債	7,620,217 ※
工作物	14,750,263	1年内償還予定地方債	6,272,038
工作物減価償却累計額	△ 10,643,947	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	492,649
航空機	-	預り金	675,679
航空機減価償却累計額	-	その他	179,850
その他	-	負債合計	75,555,020
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	547,568	固定資産等形成分	275,032,121
インフラ資産	176,422,433	余剰分(不足分)	△ 72,758,823
土地	16,387,205		
建物	21,873,478		
建物減価償却累計額	△ 7,512,225		
工作物	340,501,633		
工作物減価償却累計額	△ 196,128,492		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,300,834		
物品	13,660,667		
物品減価償却累計額	△ 11,559,437		
無形固定資産	278,280		
ソフトウェア	278,280		
その他	-		
投資その他の資産	13,457,239 ※		
投資及び出資金	2,818,717		
有価証券	-		
出資金	845,502		
その他	1,973,215		
投資損失引当金	△ 369,850		
長期延滞債権	229,769		
長期貸付金	472,488		
基金	10,328,587		
減債基金	-		
その他	10,328,587		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,471		
流動資産	5,546,860 ※		
現金預金	2,730,825		
未収金	77,283		
短期貸付金	87,132		
基金	2,663,531		
財政調整基金	2,583,233		
減債基金	80,298		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,912		
資産合計	277,828,318	純資産合計	202,273,298
		負債及び純資産合計	277,828,318

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	52,636,363 ※		
業務費用	30,142,748 ※		
人件費	8,163,654		
職員給与費	6,817,456		
賞与等引当金繰入額	492,649		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	853,549		
物件費等	21,466,871 ※		
物件費	9,738,699		
維持補修費	1,593,294		
減価償却費	10,134,877		
その他	-		
その他の業務費用	512,223		
支払利息	301,849		
徴収不能引当金繰入額	34,383		
その他	175,991		
移転費用	22,493,616 ※		
補助金等	16,225,757		
社会保障給付	5,053,415		
他会計への繰出金	1,105,199		
その他	109,244		
経常収益	2,079,100		
使用料及び手数料	715,628		
その他	1,363,472		
純経常行政コスト(△)	△ 50,557,263		
臨時損失	2,388,635 ※		
災害復旧事業費	484,700		
資産除売却損	1,880,780		
投資損失引当金繰入額	23,156		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	115,682		
資産売却益	105,214		
その他	10,468		
純行政コスト(△)	△ 52,830,216		
財源	48,695,227		
税金等	29,388,109		
国県等補助金	19,307,118		
本年度差額	△ 4,134,989		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 5,699,596	5,699,596
有形固定資産等の減少		5,871,349	△ 5,871,349
貸付金・基金等の増加		△ 12,015,656	12,015,656
貸付金・基金等の減少		2,908,057	△ 2,908,057
資産評価差額	44	△ 2,463,346	2,463,346
無償所管換等	710,441	44	
その他	△ 400	710,441	
		△ 1,735	1,335
本年度純資産変動額	△ 3,424,904	△ 4,990,846	1,565,942
前年度末純資産残高	205,698,202	280,022,967	△ 74,324,765
本年度末純資産残高	202,273,298	275,032,121	△ 72,758,823

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,474,524
業務費用支出	19,980,908 ※
人件費支出	8,179,922
物件費等支出	11,331,994
支払利息支出	301,849
その他の支出	167,144
移転費用支出	22,493,616 ※
補助金等支出	16,225,757
社会保障給付支出	5,053,415
他会計への繰出支出	1,105,199
その他の支出	109,244
業務収入	50,550,008
税込等収入	29,374,605
国県等補助金収入	19,307,118
使用料及び手数料収入	723,538
その他の収入	1,144,747
臨時支出	484,700
災害復旧事業費支出	484,700
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,590,785 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,660,812
公共施設等整備費支出	5,625,770
基金積立金支出	1,708,701
投資及び出資金支出	1,179,361
貸付金支出	146,980
その他の支出	-
投資活動収入	2,684,820
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,427,125
貸付金元金回収収入	152,481
資産売却収入	105,214
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,975,992
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,303,417
地方債償還支出	6,068,433
その他の支出	234,984
財務活動収入	4,708,500
地方債発行収入	4,708,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,594,917
本年度資金収支額	19,876
前年度末資金残高	2,035,270
本年度末資金残高	2,055,146
前年度末歳計外現金残高	207,852
本年度歳計外現金増減額	467,827
本年度末歳計外現金残高	675,679
本年度末現金預金残高	2,730,825

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

（5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

（1）一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
診療所運営特別会計
休日応急診療所運営特別会計
情報センター特別会計
奨学資金特別会計

（2）一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

（3）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

5 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	362,278,602 ※	固定負債	144,108,850 ※
有形固定資産	349,089,442 ※	地方債等	104,836,987
事業用資産	80,553,537	長期未払金	-
土地	39,305,757	退職手当引当金	6,358,564
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	98,614,877	その他	32,913,300
建物減価償却累計額	△ 62,056,033	流動負債	12,625,679
工作物	14,787,096	1年内償還予定地方債等	10,609,894
工作物減価償却累計額	△ 10,645,728	未払金	608,889
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,421
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	546,901
航空機	-	預り金	675,679
航空機減価償却累計額	-	その他	182,895
その他	-	負債合計	156,734,529
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	547,568	固定資産等形成分	365,029,265
インフラ資産	259,201,027	余剰分(不足分)	△ 150,433,266
土地	18,236,754		
建物	28,714,450		
建物減価償却累計額	△ 9,313,660		
工作物	431,182,420		
工作物減価償却累計額	△ 211,433,002		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,814,065		
物品	30,870,931		
物品減価償却累計額	△ 21,536,052		
無形固定資産	356,906		
ソフトウェア	278,280		
その他	78,626		
投資その他の資産	12,832,255		
投資及び出資金	845,502		
有価証券	-		
出資金	845,502		
その他	-		
投資損失引当金	△ 369,850		
長期延滞債権	333,866		
長期貸付金	472,488		
基金	11,591,476		
減債基金	-		
その他	11,591,476		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41,227		
流動資産	9,051,926		
現金預金	5,818,205		
未収金	328,698		
短期貸付金	87,132		
基金	2,663,531		
財政調整基金	2,583,233		
減債基金	80,298		
棚卸資産	22,669		
その他	157,578		
徴収不能引当金	△ 25,887		
繰延資産	-		
資産合計	371,330,528	純資産合計	214,595,999
		負債及び純資産合計	371,330,528

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	66,056,241		
業務費用	37,111,205		
人件費	8,644,302		
職員給与費	7,178,154		
賞与等引当金繰入額	522,879		
退職手当引当金繰入額	55,411		
その他	887,858		
物件費等	27,126,780		
物件費	11,583,522		
維持補修費	1,859,852		
減価償却費	13,683,406		
その他	-		
その他の業務費用	1,340,122 ※		
支払利息	997,549		
徴収不能引当金繰入額	67,021		
その他	275,553		
移転費用	28,945,037 ※		
補助金等	23,781,387		
社会保障給付	5,053,415		
他会計への繰出金	-		
その他	110,234		
経常収益	5,907,441		
使用料及び手数料	4,351,279		
その他	1,556,162		
純経常行政コスト(△)	△ 60,148,800		
臨時損失	2,535,020 ※		
災害復旧事業費	484,700		
資産除売却損	1,998,942		
投資損失引当金繰入額	23,156		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	28,223		
臨時利益	120,609 ※		
資産売却益	105,214		
その他	15,394		
純行政コスト(△)	△ 62,563,211		
財源	58,613,141		
税収等	31,794,240		
国県等補助金	26,818,901		
本年度差額	△ 3,950,070		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 7,009,099 ※	7,009,099 ※
有形固定資産等の減少		8,289,483	△ 8,289,483
貸付金・基金等の増加		△ 15,729,277	15,729,277
貸付金・基金等の減少		2,921,733	△ 2,921,733
資産評価差額	44	△ 2,491,040	2,491,040
無償所管換等	708,819	44	
その他	△ 27,102,875	708,819	
本年度純資産変動額	△ 30,344,083 ※	△ 742,132	△ 26,360,743
前年度末純資産残高	244,940,082	△ 7,042,369 ※	△ 23,301,714
本年度末純資産残高	214,595,999	372,071,634	△ 127,131,552
		365,029,265	△ 150,433,266

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,097,035 ※
業務費用支出	23,151,998
人件費支出	8,597,336
物件費等支出	13,294,473
支払利息支出	997,549
その他の支出	262,640
移転費用支出	28,945,037 ※
補助金等支出	23,781,387
社会保障給付支出	5,053,415
他会計への繰出支出	-
その他の支出	110,234
業務収入	62,984,229 ※
税収等収入	31,503,311
国県等補助金収入	25,785,407
使用料及び手数料収入	4,376,311
その他の収入	1,319,201
臨時支出	513,984
災害復旧事業費支出	484,700
その他の支出	29,284
臨時収入	4,926
業務活動収支	10,378,137 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,815,894
公共施設等整備費支出	7,960,201
基金積立金支出	1,708,713
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	146,980
その他の支出	-
投資活動収入	3,003,223
国県等補助金収入	196,145
基金取崩収入	2,429,336
貸付金元金回収収入	152,481
資産売却収入	139,659
その他の収入	85,602
投資活動収支	△ 6,812,670 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,778,702
地方債償還支出	10,358,537
その他の支出	420,165
財務活動収入	7,708,781
地方債発行収入	7,523,600
その他の収入	185,181
財務活動収支	△ 3,069,920 ※
本年度資金収支額	495,546 ※
前年度末資金残高	4,646,980
本年度末資金残高	5,142,526
前年度末歳計外現金残高	207,852
本年度歳計外現金増減額	467,827
本年度末歳計外現金残高	675,679
本年度末現金預金残高	5,818,205

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

地方公営企業法の財務規定が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している会計（下水道事業、集落排水事業）については、固定資産台帳整備の作業中であるため「総務省方式改訂モデル」における算出方法によって固定資産の金額を暫定計上しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

（5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理
水道事業及びガス事業については税抜方式、それ以外については税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

（1）全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
診療所運営特別会計
休日応急診療所運営特別会計
情報センター特別会計
奨学資金特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護サービス事業特別会計
一番堰まちづくり事業特別会計（令和2年新規）
スキー場運営特別会計
水道事業特別会計（平成29年4月より簡易水道事業特別会計統合）
下水道事業特別会計（令和2年4月より集落排水事業特別会計統合）
ガス事業特別会計

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

6 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	369,441,112	固定負債	145,983,658 ※
有形固定資産	351,782,082	地方債等	105,115,011
事業用資産	83,175,819	長期未払金	2,092
土地	39,445,834	退職手当引当金	7,937,422
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	102,943,764	その他	32,929,132
建物減価償却累計額	△ 64,181,456	流動負債	12,848,398
工作物	15,765,931	1年内償還予定地方債等	10,713,978
工作物減価償却累計額	△ 11,345,872	未払金	690,030
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,509
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	566,882
航空機	-	預り金	682,870
航空機減価償却累計額	-	その他	193,129
その他	50	負債合計	158,832,055 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	547,568	固定資産等形成分	372,279,733
インフラ資産	259,211,396	余剰分(不足分)	△ 152,122,570
土地	18,236,754	他団体出資等分	839,255
建物	28,724,819		
建物減価償却累計額	△ 9,313,660		
工作物	431,182,420		
工作物減価償却累計額	△ 211,433,002		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,814,065		
物品	31,150,641		
物品減価償却累計額	△ 21,755,774		
無形固定資産	406,618		
ソフトウェア	326,241		
その他	80,377		
投資その他の資産	17,252,412		
投資及び出資金	2,050,392		
有価証券	928,184		
出資金	1,122,208		
その他	-		
長期延滞債権	338,360		
長期貸付金	482,735		
基金	14,416,523		
減債基金	-		
その他	14,416,523		
その他	11,282		
徴収不能引当金	△ 46,880		
流動資産	10,387,361		
現金預金	6,973,592		
未収金	350,231		
短期貸付金	87,144		
基金	2,751,477		
財政調整基金	2,671,179		
減債基金	80,298		
棚卸資産	50,479		
その他	198,247		
徴収不能引当金	△ 23,809		
繰延資産	-		
資産合計	379,828,473	純資産合計	220,996,418
		負債及び純資産合計	379,828,473

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額		
経常費用	87,514,935 ※			
業務費用	39,378,311 ※			
人件費	9,146,208			
職員給与費	7,795,175			
賞与等引当金繰入額	542,860			
退職手当引当金繰入額	△ 126,289			
その他	934,462			
物件費等	28,417,747			
物件費	12,594,293			
維持補修費	1,986,274			
減価償却費	13,836,861			
その他	319			
その他の業務費用	1,814,356 ※			
支払利息	1,005,111			
徴収不能引当金繰入額	72,676			
その他	736,568			
移転費用	48,136,624			
補助金等	42,313,755			
社会保障給付	5,057,946			
会計への繰出金	-			
その他	764,923			
経常収益	6,795,161			
使用料及び手数料	4,393,151			
その他	2,402,010			
純経常行政コスト(△)	△ 80,719,774			
臨時損失	2,516,044 ※			
災害復旧事業費	484,700			
資産除売却損	1,998,942			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	32,403			
臨時利益	189,325			
資産売却益	105,944			
その他	83,381			
純行政コスト(△)	△ 83,046,493			
財源	79,153,054			
税金等	43,309,613			
国県等補助金	35,843,441			
本年度差額	△ 3,893,439			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	44			
無償所管換等	708,819			
他団体出資等分の増加	22,421			
他団体出資等分の減少	△ 31,270			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	△ 26,812,116			
本年度純資産変動額	△ 30,005,541 ※	△ 7,118,226	△ 22,959,200	71,885
前年度末純資産残高	251,001,959 ※	379,397,959	△ 129,163,370	767,370
本年度末純資産残高	220,996,418 ※	372,279,733	△ 152,122,570	839,255

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	909,799
前年度末資金残高	5,385,725
比例連結割合変更に伴う差額	2,024
本年度末資金残高	6,297,548
前年度末歳計外現金残高	207,756
本年度歳計外現金増減額	468,288
本年度末歳計外現金残高	676,044
本年度末現金預金残高	6,973,592

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
水道事業会計、下水道事業会計、ガス事業会計及び連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・ 出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

主として過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

主として翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

③ 退職手当引当金

主として地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

(5) リース取引の処理方法

主としてファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

主として現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に加え、次の団体を連結対象としています。

団体名	区分	連結方法
本荘由利広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
株式会社 鳥海高原ユースパーク	第三セクター等	全部連結
株式会社 岩城	第三セクター等	全部連結
株式会社 大内町交流センター	第三セクター等	全部連結
株式会社 黄桜の里	第三セクター等	全部連結
にしめ物産株式会社	第三セクター等	全部連結
株式会社 フォレスタ鳥海	第三セクター等	全部連結
株式会社 ほっといん鳥海	第三セクター等	全部連結
公益財団法人 本荘由利産学振興財団	第三セクター等	全部連結

(2) 出納整理期間

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

用語の説明

1. 貸借対照表

用語	説明
(1) 事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（学校、公営住宅、清掃施設など）
(2) インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
(3) 無形固定資産	ソフトウェアなど
(4) 投資その他の資産	出資金、基金（財政調整基金、減債基金以外）、長期貸付金、長期延滞債権など
(5) 現金預金	当該年度末の資金残高（翌年度への繰越金）に歳計外現金を加えたもの
(6) 未収金	市税や使用料の未収金（滞納繰越分の未収金は長期延滞債権に計上）
(7) 短期貸付金	当該年度末貸付金残高のうち、翌年度に返済期限が到来し、収入される予定のもの
(8) 1年以内償還予定地方債等	当該年度末地方債残高のうち、翌年度に償還期限が到来し、支出される予定のもの
(9) 預り金	歳計外現金の年度末残高

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

用語	説明
(1) 経常費用	毎年度、継続的に発生する費用
(2) 純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたもの
(3) 純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額（連結資金収支計算書のみ計上）

3. 資金収支計算書

用語	説明
(1) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額（連結資金収支計算書のみ計上）
(2) 歳計外現金	職員給与等から徴収した税や社会保険料など、市の所有に属さない現金

令和2年度由利本荘市の財務書類

1 地方公会計制度について

本市では、平成27年度決算分までは国の示した作成基準のうち「総務省方式改訂モデル」に従い、財務書類を作成・公表してきました。平成28年度決算分からは、国が新たに示した「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

2 貸借対照表(令和3年3月31日現在)

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

(単位:億円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
有形固定資産 土地、建物(学校、道路)など	2,585	3,491	3,518	固定負債 地方債、退職手当引当金など	679	1,441	1,460
無形固定資産 ソフトウェアなど	3	4	4	流動負債 1年以内に償還が必要な地方債など	76	126	129
投資その他の資産 出資金、貸付金など	135	128	173	負債合計	755	1,567	1,589
流動資産 現金預金、財政調整基金など (うち現金預金)	55 (27)	90 (58)	104 (70)	純資産の部			
				純資産 市税、地方交付税、国庫補助金など	2,023	2,146	2,210
資産合計	2,778	3,713	3,799	負債・純資産合計	2,778	3,713	3,799

(注)一般会計等は普通会計、全体は一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結は全体に一部事務組合及び広域連合、第三セクター等を加えたものです。

3 行政コスト及び純資産変動計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。
純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。

(単位:億円)

項目		一般会計等	全体	連結
行政コスト計算書	経常費用 A 人件費、物件費、減価償却費など	526億円	660億円	875億円
	経常収益 B 使用料、手数料、分担金など	20億円	59億円	68億円
	純経常行政コスト(Δ) C (B-A)	Δ 506億円	Δ 601億円	Δ 807億円
	臨時損失 D 災害復旧事業費など	24億円	25億円	25億円
	臨時利益 E 資産売却益など	1億円	1億円	2億円
純行政コスト(Δ) F (C+E-D)	Δ 529億円	Δ 625億円	Δ 830億円	
純資産変動計算書	税収等、国県等補助金 G	487億円	586億円	792億円
	資産評価差額等 H	8億円	Δ 264億円	Δ 262億円
	本年度純資産変動額 (F+G+H)	Δ 34億円	Δ 303億円	Δ 300億円
	前年度末純資産残高	2,057億円	2,449億円	2,510億円
本年度末純資産残高	2,023億円	2,146億円	2,210億円	

4 資金収支計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

貸借対照表の流動資産に計上される現金預金(資金)の1年間の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(単位:億円)

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	76億円	104億円	
(支出:人件費、社会保障給付など)	430億円	526億円	
(収入:市税、地方交付税など)	506億円	630億円	
投資活動収支	△ 60億円	△ 68億円	
(支出:公共施設等整備費、基金積立など)	87億円	98億円	内容省略
(収入:国県補助金、基金取崩など)	27億円	30億円	
財務活動収支	△ 16億円	△ 32億円	
(支出:地方債償還など)	63億円	108億円	
(収入:地方債発行収入など)	47億円	76億円	
本年度資金収支額	0億円	4億円	9億円
前年度末資金残高	21億円	47億円	54億円
本年度資金残高 A	21億円	51億円	63億円
本年度末歳計外現金残高 B	7億円	7億円	7億円
本年度末現金預金残高 A+B	27億円	58億円	70億円

(注)連結資金収支計算書については、連結対象団体の事務負担に配慮し内訳の作成を省略しています。

5 財務書類から把握できる各種比率(一般会計等、全体)

(1) 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

一般会計等 72.8% 全体 57.8%

(2) 社会資本形成の世代間比率 = (地方債等+1年以内償還予定地方債等) ÷ 有形固定資産

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いといえます。

一般会計等 19.2% 全体 27.8%

(3) 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 ÷ 取得原価等

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

一般会計等 58.8% 全体 52.1%

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

一般会計等 資産: 373万円 負債: 101万円 純行政コスト: 71万円
 全体 資産: 498万円 負債: 210万円 純行政コスト: 84万円

※R3.3.31現在の住民基本台帳人口 74,575人

財務書類から把握できる各種比率【説明】

指標	説明	平均的と言われている値
資産形成度	住民1人当たり資産額	市民1人あたりの資産額 〔式〕BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口 —
	歳入額対資産比率	当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 〔式〕BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高) 3～7年
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。 〔式〕BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産—BS土地—BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算 35～50%
世代間公平性	純資産比率	資産合計のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。 〔式〕BS純資産合計÷BS資産合計 50～90%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。 〔式〕(BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産 ※R1.8積算式一部改正 —
持続可能性	住民1人当たり負債額	市民1人あたりの負債額 〔式〕BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口 —
	基礎的財政収支(プライマリバランス)	地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。 〔式〕CF業務活動収支—CF支払利息支出+CF投資活動収支—(CF基金取崩収入—CF基金積立金支出) ※R1.8積算式一部改正 —
効率性	住民1人当たり行政コスト	市民1人あたりの行政コスト 〔式〕PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口 —
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。 〔式〕PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金) 90～110%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。 〔式〕PLNW経常収益÷PLNW経常費用 3～8%